

財政事情公表

自 平成20年 4月 1日
至 平成20年 9月30日

埼玉県 川越市

川越市告示第612号

川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、平成20年4月1日から平成20年9月30日までの期間の財政事情を次のとおり公表する。

平成20年12月1日

川越市長 舟 橋 功 一

目 次

* まえがき	1 頁
* 平成19年度決算の概要	2 頁
* 公営事業の経理の概況	10 頁
* 平成19年度水道事業決算報告書	15 頁
* 平成19年度公共下水道事業決算報告書	16 頁
* 公共施設の整備状況	17 頁
* 平成20年度予算に対する収入及び支出の概況	18 頁
* 住民の税負担状況	20 頁
* 市債現在高	21 頁
* 市有財産の現在高	21 頁
* 水道事業の業務状況	22 頁
* 公共下水道事業の業務状況	23 頁

ま え が き

財政事情の公表は、川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、年2回(上半期及び下半期)公表することとされており、本市の財政状況について市民の皆様にご報告するものであります。公表の都度、予算及び決算の概要、予算に対する収入及び支出の概況等について報告しておりますが、今回の公表では、平成19年度決算及び平成20年度上半期、即ち平成20年4月1日から平成20年9月30日までの予算の執行状況及び公営事業の経理状況等についてご報告いたします。

■ 平成19年度決算の概要

川越市の平成19年度決算は、一般会計及び特別会計(企業会計を除く。)を合計すると、歳入が1,562億4,569万4,796円、歳出が1,513億6,559万1,582円となり、差引き48億8,010万3,214円の黒字となっています。

一般会計決算額は歳入が921億1,335万4,368円で前年度対比4.1%の増、歳出が892億4,280万5,272円で前年度対比6.2%の増となりました。差し引きは28億7,054万9,096円の黒字となっています。

企業会計である水道事業会計及び公共下水道事業会計を除いた特別会計全体は、歳入が641億3,234万428円で前年度対比3.3%の増となりました。歳出は621億2,278万6,310円で前年度対比3.1%の増となりました。

平成19年度会計別決算額

(△印 減)

区分 会計別	平成19年度				平成18年度	
	歳入決算額 (円)	増減率 (%)	歳出決算額 (円)	増減率 (%)	歳入決算額 (円)	歳出決算額 (円)
一般会計	92,113,354,368	4.1	89,242,805,272	6.2	88,450,755,385	84,018,813,060
特別会計	64,132,340,428	3.3	62,122,786,310	3.1	62,064,828,084	60,277,309,341
国民健康保険	31,758,295,345	9.2	31,014,363,356	9.4	29,085,202,202	28,357,838,670
老人保健医療	19,503,159,470	0.5	18,834,879,229	△ 0.3	19,400,813,149	18,899,684,048
診療	417,537,137	4.0	322,320,323	△ 6.2	401,414,185	343,632,879
介護保険	11,637,700,685	10.6	11,322,830,125	11.4	10,524,376,940	10,161,577,434
母子寡婦福祉資金貸付	117,890,815	△ 8.8	50,181,148	△ 11.4	129,285,979	56,608,970
競輪	-	皆減	-	皆減	1,933,830,800	1,933,830,800
公共地下駐車場	251,869,098	2.9	194,676,106	△ 10.3	244,875,149	216,967,147
交通災害共済	-	皆減	-	皆減	64,862,390	64,862,390
農業集落排水	352,602,498	213.4	290,250,643	264.2	112,503,292	79,706,129
西口土地区画整理	93,285,380	△ 44.4	93,285,380	△ 42.6	167,663,998	162,600,874
合計	156,245,694,796	3.8	151,365,591,582	4.9	150,515,583,469	144,296,122,401

* 競輪事業特別会計は、平成19年3月31日付で廃止された。

* 交通災害共済事業特別会計は、平成19年3月31日付で廃止された。

用語解説

一般会計 … 市の行政運営の基本的な経費を計上した会計。

特別会計 … 特定の事業を行うにあたり、一般会計と区別し、特定の歳入を特定の歳出に充てて経理する会計。

企業会計 … 市が実施する公営事業のうち、地方公営企業法の適用を受ける公営企業の会計。原則として事業経営に伴う収入によりその経費を賄うこととされている。

一般会計歳入

(△印 減)

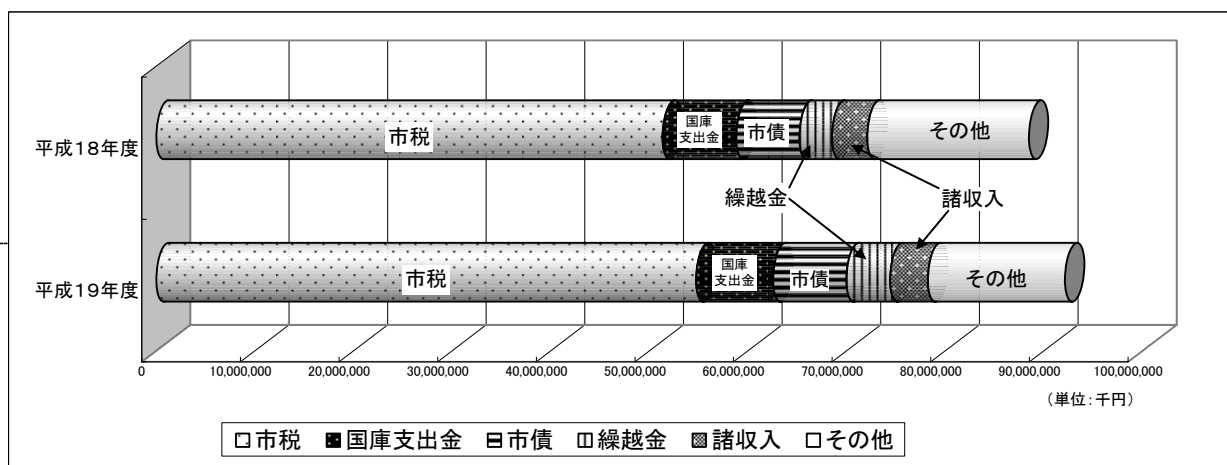
区分 款別	平成19年度				平成18年度	
	歳入決算額	構成比	増減率	市民一人当り 決算額	歳入決算額	構成比
	(千円)	(%)	(%)	(円)	(千円)	(%)
市 税	54,725,207	59.4	6.6	163,365	51,325,739	58.0
地 方 譲 与 税	920,790	1.0	△ 71.6	2,749	3,245,906	3.7
利 子 割 交 付 金	205,845	0.2	38.7	615	148,463	0.2
配 当 割 交 付 金	215,727	0.2	21.5	644	177,571	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	120,952	0.1	△ 16.8	361	145,437	0.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	87,746	0.1	△ 6.7	262	93,997	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	2,881,636	3.1	△ 1.3	8,602	2,918,273	3.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	679,351	0.7	△ 12.9	2,028	780,349	0.9
地 方 特 例 交 付 金	335,399	0.4	△ 76.9	1,001	1,450,830	1.6
地 方 交 付 税	246,408	0.3	△ 16.2	736	294,095	0.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	67,073	0.1	△ 0.4	200	67,331	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	887,792	1.0	4.2	2,650	852,096	1.0
使 用 料 及 び 手 数 料	1,757,328	1.9	△ 0.3	5,246	1,761,896	2.0
国 庫 支 出 金	7,818,575	8.5	4.6	23,340	7,477,794	8.5
県 支 出 金	3,598,323	3.9	34.9	10,742	2,666,606	3.0
財 産 収 入	895,917	1.0	△ 13.1	2,674	1,031,239	1.2
寄 附 金	4,438	0.0	△ 83.1	13	26,213	0.0
繰 入 金	976,106	1.0	37.2	2,914	711,596	0.8
繰 越 金	4,431,942	4.8	33.8	13,230	3,312,421	3.7
諸 収 入	3,833,099	4.2	7.0	11,442	3,581,303	4.0
市 債	7,423,700	8.1	16.3	22,161	6,381,600	7.2
歳 入 合 計	92,113,354	100.0	4.1	274,975	88,450,755	100.0

市税は
個人市民税や固
定資産税の増等
により、
6.6%の増加と
なりました。

地方譲与税は
所得譲与税の減
等により、
71.6%の減少
となりました。

市債は
仮称高階地区公
共施設整備事業
債や新清掃セン
ター建設事業債
の増等により、
16.3%の増加
となりました。

市民一人当り決算額は平成20年3月31日現在の人口334,988人にて算出。



用語解説

市税 … 市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税、事業所税等。

国庫支出金 … 一定の事業に使いみちを特定して国から交付されるもの。

市債 … 国や金融機関等からの借入金。

繰越金 … 前年度から持ち越されたお金のこと。

諸収入 … 税の延滞金、預金利子といった他の収入科目に含まれないもの。

グラフ中のその他 … 地方譲与税、地方消費税交付金、県支出金、使用料及び手数料、地方特例交付金、財産収入、分担金及び負担金、自動車取得税交付金、繰入金等。

一般会計歳出(目的別)

(△印 減)

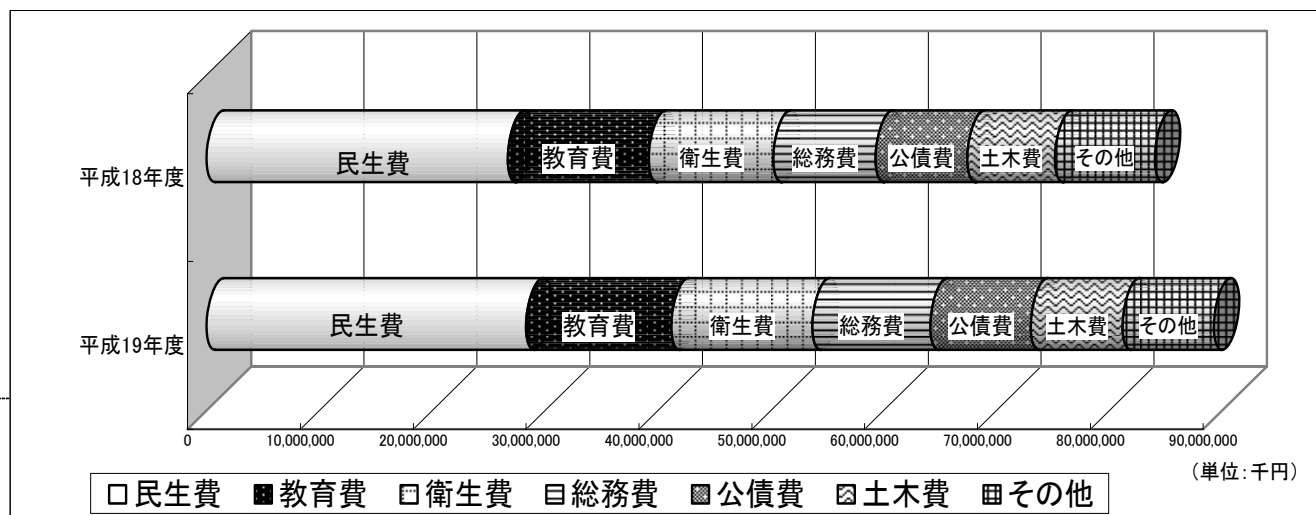
区分 款別	19年度				18年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当り 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
議会費	657,329	0.7	3.4	1,962	635,500	0.8
総務費	10,447,745	11.7	15.4	31,188	9,053,422	10.8
民生費	28,305,003	31.7	6.1	84,496	26,682,720	31.8
衛生費	12,496,409	14.0	13.2	37,304	11,043,365	13.1
労働費	329,797	0.4	△ 7.7	985	357,413	0.4
農林水産業費	540,334	0.6	△ 52.3	1,613	1,131,756	1.3
商工費	2,266,555	2.6	22.1	6,766	1,856,014	2.2
土木費	8,133,071	9.1	4.8	24,279	7,757,287	9.2
消防費	4,081,557	4.6	6.6	12,184	3,830,195	4.6
教育費	12,879,870	14.4	3.0	38,449	12,502,995	14.9
災害復旧費	0	0.0	0.0	0	0	0.0
公債費	8,903,077	10.0	9.4	26,577	8,135,014	9.7
諸支出金	202,058	0.2	△ 80.4	603	1,033,132	1.2
予備費	0	0.0	0.0	0	0	0.0
歳出合計	89,242,805	100.0	6.2	266,406	84,018,813	100.0

総務費は退職手当の増等により、15.4%の増加となりました。

民生費は国保会計繰出金、児童手当の増等より、6.1%の増加となりました。

衛生費は新清掃センター建設、整備の増等により、13.2%の増加となりました。

市民一人当り決算額は平成20年3月31日現在の人口334,988人にて算出。



用語解説

民生費 …… 児童、高齢者、障害を持った方のための各種の福祉施策や生活保護の実施等のための経費。

教育費 …… 学校教育や生涯学習の充実、芸術・文化・スポーツ振興等のための経費。

衛生費 …… 保健衛生、環境保全等のための経費。

総務費 …… 選挙事務、戸籍事務、徴税事務、庁舎管理等の経費。

公債費 …… 借入金の元金、利子の返済のための経費。

土木費 …… 道路整備、河川改修、公園・市営住宅の整備や管理等の経費。

グラフ中のその他 …… 消防費、商工費、議会費、農林水産業費、労働費、諸支出金。

一般会計歳出(性質別)

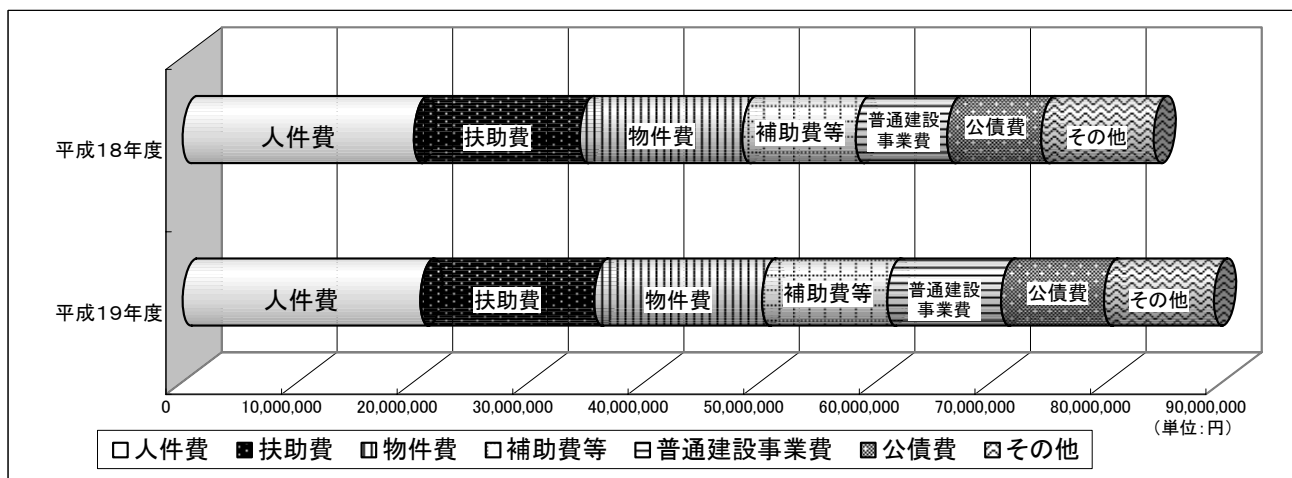
(△印 減)

区分 性質別	19年度				18年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当り 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
人件費	20,566,435	23.0	2.8	61,395	20,000,917	23.8
物件費	14,521,630	16.3	3.2	43,350	14,067,769	16.7
維持補修費	1,316,742	1.5	△ 10.0	3,931	1,462,625	1.7
補助費等	10,832,810	12.1	10.4	32,338	9,809,346	11.7
扶助費	15,053,182	16.9	4.8	44,936	14,370,044	17.1
普通建設事業費	9,857,817	11.0	24.6	29,427	7,908,457	9.4
災害復旧事業費	0	0.0	0.0	0	0	0.0
公債費	8,902,709	10.0	9.4	26,576	8,134,953	9.7
積立金	37,979	0.0	190.9	113	13,055	0.0
投資及び出資金	55,250	0.1	△ 90.2	165	565,550	0.7
貸付金	1,741,731	2.0	11.5	5,200	1,561,703	1.9
繰出金	6,356,520	7.1	3.8	18,975	6,124,394	7.3
歳出合計	89,242,805	100.0	6.2	266,406	84,018,813	100.0

補助費等は
消防組合負担金
の増等により、
10.4%の増加と
なりました。

普通建設事業費は
新清掃センター建
設、仮称高階地区
公共施設建設、川
越駅南大塚線の増
等により、
24.6%の増加と
なりました。

市民一人当り決算額は平成20年3月31日現在の人口334,988人にて算出。



用語解説

人件費 … 職員給与等の労働の対価、報酬として支払われる経費。

扶助費 … 生活保護、児童手当等の各種扶助の経費。

物件費 … 公共料金、旅費、消耗品の購入費等の消費的性質の経費及び臨時職員賃金等。

補助費等 … 公益性に着目し、奨励又は財政援助を行うための補助金支出等に要する経費。

普通建設事業費 … 道路、橋りょう、学校、庁舎等の公共・公用施設の建設のための経費。

公債費 … 借入金の元金、利子の返済のための経費。

グラフ中その他 … 繰出金、貸付金、維持補修費、投資及び出資金、積立金。

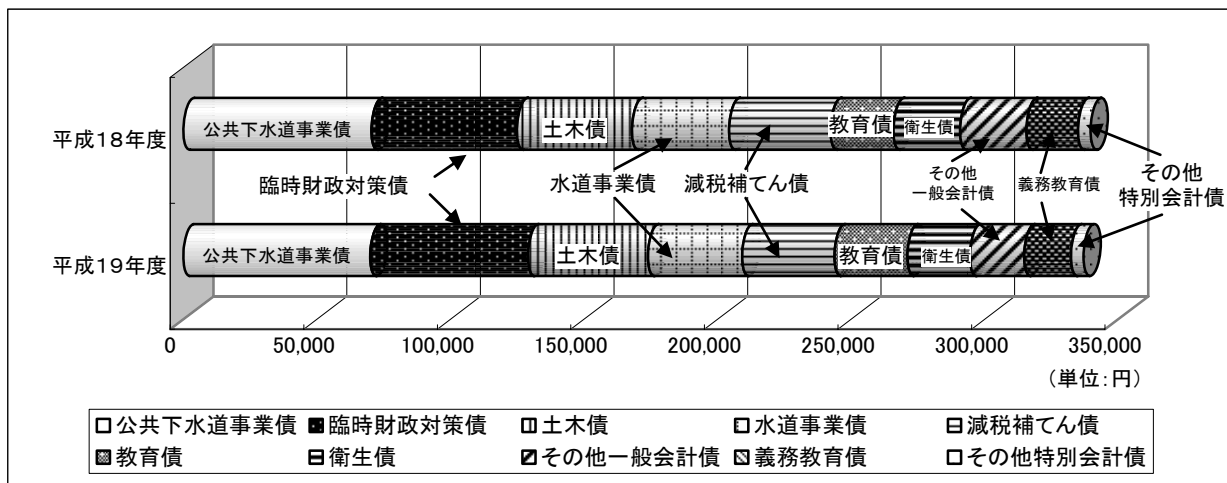
繰出金 … 一般会計から特別会計、または運用基金へ支出される経費のこと。

市債の現在高

(△印 減)

目的別	区分	19年度末			18年度末		
		現在高 (千円)	増減率 (%)	市民一人当り 平成20年3月31日人口 334,988人 (円)	現在高 (千円)	市民一人当り 平成19年3月31日人口 333,360人 (円)	
一般会計債	普通債	総務債	1,477,622	△ 41.2	4,411	2,513,342	7,540
		民生債	1,363,045	△ 4.9	4,069	1,432,876	4,298
		保育所債	809,961	△ 10.6	2,418	905,491	2,716
		衛生債	7,864,145	△ 5.4	23,476	8,316,007	24,946
		労働債	50,650	△ 16.7	151	60,780	182
		農林水産業債	316,453	△ 24.0	945	416,114	1,248
		商工債	964,943	2.3	2,880	943,170	2,829
		土木債	15,037,384	4.8	44,889	14,351,212	43,050
		公営住宅債	813,925	△ 8.1	2,430	886,072	2,658
		消防債	37,783	△ 17.6	113	45,873	138
		教育債	9,141,751	16.6	27,290	7,839,472	23,517
		義務教育債	5,834,032	△ 9.4	17,415	6,442,353	19,326
		合計	43,711,694	△ 1.0	130,487	44,152,762	132,448
	その他	同和対策債	12,244	△ 34.0	37	18,545	56
		減税補てん債	11,567,083	△ 8.8	34,530	12,680,390	38,038
税收補てん債		959,428	△ 8.2	2,864	1,044,803	3,134	
臨時財政対策債		19,796,457	9.0	59,096	18,157,950	54,469	
合計	32,335,212	1.4	96,527	31,901,688	95,697		
一般会計債合計		76,046,906	△ 0.0	227,014	76,054,450	228,145	
特別会計債	母子寡婦福祉資金貸付事業債	311,817	0.0	931	311,817	935	
	公共地下駐車場事業債	96,667	△ 46.9	289	182,119	546	
	農業集落排水事業債	728,909	11.0	2,176	656,726	1,970	
	西口土地区画整理事業債	402,122	△ 5.4	1,200	425,298	1,276	
	水道事業債	11,842,971	△ 2.4	35,353	12,131,885	36,393	
	公共下水道事業債	23,451,623	△ 0.2	70,007	23,503,193	70,504	
特別会計債合計		36,834,109	△ 1.0	109,956	37,211,038	111,624	
総合計		112,881,015	△ 0.3	336,970	113,265,488	339,769	

市民一人当り市債現在高は各年度3月31日現在の人口にて算出。

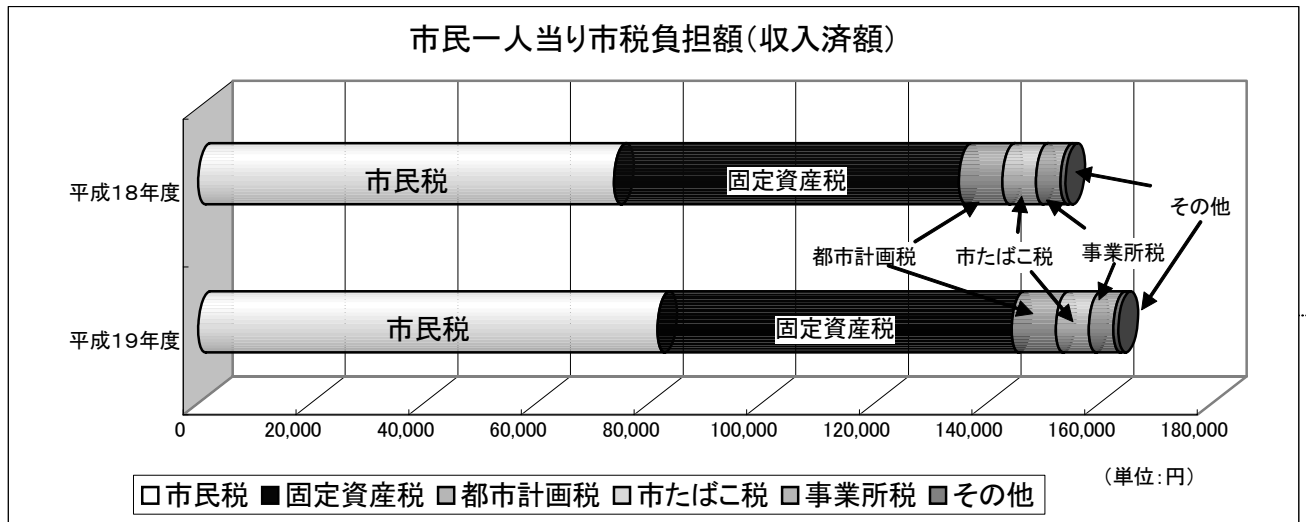


市税の負担状況

(△印 減)

区分 税目	19年度							18年度	
	予算額 (千円)	調定額 A (千円)	B (千円)	収入済額			市民一人当り 平成20年3月31日人口 334,988人 (円)	収入済額	
				構成比 (%)	増減率 (%)	収入率 (B/A)		(千円)	市民一人当り 平成19年3月31日人口 333,360人 (円)
市民税	27,333,927	28,959,961	27,311,059	49.9	11.0	94.3	81,528	24,612,824	73,833
個人	20,956,445	22,548,370	21,040,775	38.4	19.0	93.3	62,810	17,687,667	53,059
法人	6,377,482	6,411,591	6,270,284	11.5	△ 9.5	97.7	18,718	6,925,157	20,774
固定資産税	20,734,749	23,198,737	21,062,260	38.5	3.2	90.7	62,875	20,406,016	61,213
軽自動車税	301,966	330,827	304,704	0.6	5.6	92.1	910	288,524	866
市たばこ税	1,967,945	1,951,137	1,951,137	3.5	△ 1.3	100.0	5,824	1,977,280	5,931
特別土地保有税	110	40,525	80	0.0	△ 11.1	0.1	0	90	0
事業所税	1,338,703	1,501,791	1,457,419	2.7	△ 0.3	97.0	4,351	1,461,074	4,383
都市計画税	2,617,705	2,949,423	2,638,548	4.8	2.3	89.4	7,877	2,579,931	7,739
計	54,295,105	58,932,401	54,725,207	100.0	6.6	92.8	163,365	51,325,739	153,965

市民一人当り収入済額は各年度3月31日現在の人口にて算出。



用語解説

- 市民税** …… 法人・個人の所得に対して課される税金。
- 固定資産税** …… 土地、家屋、償却資産に対して課される税金。
- 都市計画税** …… 都市計画事業等にあてるため、市街化区域に所在する土地、家屋に対して課される税金。
- 市たばこ税** …… たばこに対して課される税金。
- 事業所税** …… 一定規模以上の事業所に対して課される税金。
- グラフ中のその他** …… 軽自動車税、特別土地保有税。

診療事業特別会計決算額

● 歳入

(△印 減)

区分 款別	19年度				18年度	
	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当り 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
診療収入	132,302	31.7	15.4	395	114,692	28.6
使用料及び手数料	17,604	4.2	△ 74.9	53	70,164	17.5
繰入金	209,414	50.2	△ 2.9	625	215,721	53.7
繰越金	57,781	13.8	皆増	172	—	—
諸収入	436	0.1	△ 47.9	1	837	0.2
計	417,537	100.0	4.0	1,246	401,414	100.0

● 歳出

(△印 減)

区分 款別	19年度				18年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当り 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
総務費	280,745	87.1	△ 6.0	838	298,545	86.9
医療費	41,575	12.9	△ 7.8	124	45,087	13.1
諸支出金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
予備費	0	0.0	0.0	0	0	0.0
計	322,320	100.0	△ 6.2	962	343,632	100.0

母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算額

● 歳入

(△印 減)

区分 款別	19年度				18年度	
	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当り 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
繰入金	0	0.0	皆減	0	7,967	6.2
繰越金	72,677	61.6	13.3	217	64,167	49.6
諸収入	45,213	38.4	6.2	135	42,569	32.9
市債	—	—	皆減	0	14,582	11.3
計	117,890	100.0	△ 8.8	352	129,285	100.0

● 歳出

(△印 減)

区分 款別	19年度				18年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当り 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
母子寡婦福祉 資金貸付費	50,181	100.0	△ 11.4	150	56,608	100.0
計	50,181	100.0	△ 11.4	150	56,608	100.0

西口土地区画整理事業特別会計決算額

● 歳入

(△印 減)

区分 款別	19年度				18年度	
	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当り 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
繰入金	81,487	87.4	△ 47.9	243	156,489	93.3
繰越金	5,063	5.4	△ 54.7	15	11,170	6.7
諸収入	32	0.0	700.0	0	4	0.0
清算徴収金	6,703	7.2	皆増	20	—	—
計	93,285	100.0	△ 44.4	278	167,663	100.0

● 歳出

(△印 減)

区分 款別	19年度				18年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当り 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
事業費	56,752	60.8	△ 58.5	169	136,727	84.1
清算交付金	6,703	7.2	皆増	20	—	—
公債費	29,830	32.0	15.3	89	25,873	15.9
予備費	0	0.0	0.0	0	0	0.0
計	93,285	100.0	△ 42.6	278	162,600	100.0

* 市民一人当り決算額は平成20年3月31日現在の人口334,988人にて算出。

* 一般会計及び診療事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、西口土地区画整理事業の3特別会計は国の指定統計調査である地方財政状況調査の対象となる普通会計として区分され、他自治体との比較等に用いられる。

用語解説

普通会計 …… 国の指定統計調査である地方財政状況調査の対象となる会計で、主に市税を原資として経理される。川越市の場合、一般会計及び診療事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、西口土地区画整理事業の3特別会計がこれに当る。普通会計以外の会計は公営事業会計として区分される。

診療事業特別会計 …… 川越市立診療所の運営に係る経費を経理する会計。

母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 …… 母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭や寡婦の方への福祉資金の貸付事業を経理する会計。

西口土地区画整理事業特別会計 …… 川越駅西口の土地区画整理事業を経理する会計。

■ 公営事業の経理の概況

1. 国民健康保険事業特別会計決算額

● 歳入

(△印 減)

区分 款別	19年度				18年度	
	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当り 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
国民健康保険税	10,363,189	32.6	1.2	30,936	10,239,851	35.2
国庫支出金	7,204,060	22.7	1.7	21,505	7,083,471	24.4
療養給付費等交付金	6,188,187	19.5	13.1	18,473	5,473,706	18.8
県支出金	1,358,152	4.3	8.0	4,054	1,257,722	4.3
共同事業交付金	2,951,782	9.3	82.0	8,812	1,622,086	5.6
財産収入	573	0.0	196.9	2	193	0.0
繰入金	2,893,979	9.1	24.4	8,639	2,326,659	8.0
繰越金	727,363	2.3	△ 27.2	2,171	998,632	3.4
諸収入	71,010	0.2	△ 14.3	212	82,882	0.3
計	31,758,295	100.0	9.2	94,804	29,085,202	100.0

国民健康保険加入状況

区分	平成19年度末	平成18年度末	差引増減	増減率(%)
世帯数(世帯)	63,176	62,615	561	0.9
被保険者数(人)	116,656	116,806	△ 150	△ 0.1

国民健康保険課税状況(平成19年度現年課税分)

区分	納税義務者数(人)	調定額(千円)	収入額(千円)	収入率(%)
一般被保険者	55,220	8,103,457	6,882,756	84.9
退職被保険者等	16,535	2,862,452	2,792,939	97.6
計	71,755	10,965,909	9,675,695	88.2

● 歳出

(△印 減)

区分 款別	19年度				18年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当り 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
総務費	487,449	1.6	29.5	1,455	376,275	1.3
保険給付費	20,087,191	64.8	7.4	59,964	18,706,552	66.0
老人保健拠出金	5,762,955	18.6	1.4	17,204	5,680,986	20.1
介護納付金	1,761,451	5.7	△ 4.9	5,258	1,851,857	6.5
共同事業拠出金	2,714,476	8.7	73.3	8,103	1,566,427	5.5
保健事業費	92,466	0.3	9.6	276	84,355	0.3
基金積立金	573	0.0	196.9	2	193	0.0
公債費	0	0.0	0.0	0	0	0.0
諸支出金	107,802	0.3	18.2	322	91,193	0.3
予備費	0	0.0	0.0	0	0	0.0
計	31,014,363	100.0	9.4	92,584	28,357,838	100.0

保険給付の状況(平成19年度)

区分	療養の給付	療養費	高額療養費	移送費
件数 (件)	1,307,497	41,372	43,215	0
金額 (千円)	17,733,958	396,354	1,660,985	0
1件当り額 (円)	13,563	9,580	38,435	0

2. 老人保健医療事業特別会計決算額

● 歳入

(△印 減)

区分 款別	19年度				18年度	
	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当り 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
支払基金交付金	10,237,204	52.5	△ 4.4	30,560	10,710,698	55.2
国庫支出金	5,798,375	29.7	10.0	17,309	5,270,479	27.2
県支出金	1,474,166	7.6	1.3	4,400	1,455,941	7.5
繰入金	1,482,577	7.6	△ 17.9	4,426	1,805,368	9.3
繰越金	501,129	2.6	270.1	1,496	135,408	0.7
諸収入	9,708	0.0	△ 57.6	29	22,919	0.1
計	19,503,159	100.0	0.5	58,220	19,400,813	100.0

● 歳出

(△印 減)

区分 款別	19年度				18年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当り 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
医療諸費	18,691,936	99.2	△ 0.6	55,799	18,809,399	99.5
諸支出金	142,943	0.8	58.3	427	90,285	0.5
予備費	0	0.0	0.0	0	0	0.0
計	18,834,879	100.0	△ 0.3	56,226	18,899,684	100.0

老人保健医療費支給状況

(△印 減)

区分	受給者数 (人)	支給件数 (件)	支給額 (千円)	1人当り支給額 (円)
19年度	23,635	710,881	18,619,487	787,793
18年度	24,485	718,938	18,735,932	765,200
増減率 (%)	△ 3.5	△ 1.1	△ 0.6	3.0

用語解説

公営事業会計 …… 国の指定統計調査である地方財政状況調査上の区分で、普通会計以外の会計のこと。川越の場合、平成19年度末現在5会計。

国民健康保険事業特別会計 …… 健康保険等被用者保険の適用を受けない国民の病気やけがなどに対して必要な保険給付を行う国民健康保険事業の歳入・歳出を管理する会計。

老人保健医療事業特別会計 …… 老人保健法に基づき高齢の方への医療給付を行う事業を管理する会計。

3. 介護保険事業特別会計決算額

● 歳入

区分 款別	19年度				18年度	
	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当り 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
保 険 料	2,661,694	22.9	7.6	7,946	2,473,760	23.5
国 庫 支 出 金	2,016,138	17.3	5.9	6,018	1,902,948	18.1
支 払 基 金 交 付 金	3,395,097	29.2	15.4	10,135	2,941,469	27.9
県 支 出 金	1,644,839	14.1	9.4	4,910	1,503,678	14.3
財 産 収 入	2,610	0.0	292.5	8	665	0.0
繰 入 金	1,550,231	13.3	11.7	4,628	1,388,232	13.2
繰 越 金	362,799	3.1	15.9	1,083	312,946	3.0
諸 収 入	4,292	0.1	533.0	13	678	0.0
計	11,637,700	100.0	10.6	34,741	10,524,376	100.0

● 歳出

区分 款別	19年度				18年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当り 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
総 務 費	194,408	1.7	30.0	581	149,497	1.5
保 険 給 付 費	10,644,584	94.0	9.7	31,776	9,705,560	95.5
地 域 支 援 事 業 費	167,590	1.5	23.9	500	135,226	1.3
基 金 積 立 金	194,316	1.7	91.9	580	101,234	1.0
諸 支 出 金	121,932	1.1	74.0	364	70,060	0.7
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0	0.0
計	11,322,830	100.0	11.4	33,801	10,161,577	100.0

介護保険第1号被保険者数

平成19年度末(人)	平成18年度末(人)	差引増減(人)	増減率(%)
63,156	59,777	3,379	5.7

介護保険要介護・要支援認定者数

区 分	平成19年度末(人)	平成18年度末(人)	差引増減(人)	増減率(%)
第 1 号 被 保 険 者	7,944	7,369	575	7.8
第 2 号 被 保 険 者	437	452	△ 15	△ 3.3

介護保険料収入状況(平成19年度分)

区 分	納入義務者数(人)	調 定 額 (千円)	収入額(千円)	収入率(%)
特別徴収分	54,093	2,312,238	2,315,530	100.1
普通徴収分	12,765	370,575	330,244	89.1
計	66,858	2,682,813	2,645,774	98.6

* 収入額には、還付未済額(特別徴収分 3,292千円、普通徴収分 302千円)を含む。

保険給付の状況 (平成19年度分)

区 分	件数 (件)	金額 (千円)	1件当り額 (円)
居宅介護サービス	167,287	5,263,543	31,464
地域密着型サービス	2,882	541,653	187,943
施設介護サービス	17,001	4,269,933	251,158
高額介護サービス等	217,238	569,455	2,621

4. 川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計決算額

● 歳入

(△印 減)

区分 款別	19年度				18年度	
	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当り 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
使用料	157,685	62.6	△ 5.5	471	166,792	68.1
繰入金	66,108	26.2	△ 0.4	197	66,397	27.1
繰越金	27,908	11.1	145.2	83	11,383	4.7
諸収入	168	0.1	△ 44.6	1	303	0.1
計	251,869	100.0	2.9	752	244,875	100.0

● 歳出

(△印 減)

区分 款別	19年度				18年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当り 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
事業費	105,106	54.0	△ 18.4	314	128,759	59.3
公債費	89,570	46.0	1.5	267	88,208	40.7
予備費	0	0.0	0.0	0	0	0.0
計	194,676	100.0	△ 10.3	581	216,967	100.0

用語解説

介護保険事業特別会計 …… 介護保険法に基づき寝たきりや認知症の高齢者の方へ必要な介護サービスを行う事業を経理する会計。

川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計 …… 川越駅東口公共地下駐車場の運営事業を経理する会計。

5. 農業集落排水事業特別会計決算額

● 歳入

(△印 減)

区分 款別	19年度				18年度	
	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当り 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
分担金及び負担金	53,340	15.1	2,942.8	159	1,753	1.6
使用料及び手数料	9,772	2.8	111.9	29	4,612	4.1
県支出金	96,960	27.5	皆増	290	0	0.0
繰入金	72,724	20.6	△ 11.4	217	82,058	72.9
繰越金	32,797	9.3	49.6	98	21,929	19.5
諸収入	9	0.0	△ 99.6	0	2,151	1.9
市債	87,000	24.7	皆増	260	0	0.0
計	352,602	100.0	213.4	1,053	112,503	100.0

● 歳出

(△印 減)

区分 款別	19年度				18年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当り 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
農業集落排水総務費	50,163	17.3	△ 7.8	150	54,434	68.3
農業集落排水事業費	213,949	73.7	4,815.0	638	4,353	5.5
公債費	26,138	9.0	24.9	78	20,919	26.2
予備費	0	0.0	0.0	0	0	0.0
計	290,250	100.0	264.2	866	79,706	100.0

* 市民一人当り決算額は平成20年3月31日現在の人口334,988人にて算出。

用語解説

農業集落排水事業特別会計 ……農業集落における公共用水域保全のために行われる生活排水等の下水処理に係る事業について経理する会計。

平成19年度 水道事業決算報告書

○収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額 の増(△)減	備考 (うち、仮受消費税)
第1款 水道事業収益	6,930,298	7,059,387	129,089	321,405
第1項 営業収益	6,888,550	7,011,679	123,129	320,432
第2項 営業外収益	41,728	45,008	3,280	965
第3項 特別利益	20	2,700	2,680	8

支出

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	不用額	備考 (うち、仮払消費税)
第1款 水道事業費用	6,273,509	6,195,583	77,926	158,621
第1項 営業費用	5,837,058	5,762,428	74,630	158,120
第2項 営業外費用	422,046	422,046	0	0
第3項 特別損失	14,405	11,109	3,296	501
第4項 予備費	0	0	0	0

○資本的収入及び支出

収入

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額 の増(△)減	備考 (うち、仮受消費税)
第1款 資本的収入	837,066	847,913	10,847	18,304
第1項 企業債	400,000	400,000	0	0
第2項 資本剰余金	437,056	447,536	10,480	18,292
第3項 固定資産売却代金	10	377	367	12

支出

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考(うち、仮払 消費税)
第1款 資本的支出	3,535,060	2,943,938	470,446	120,676	99,891
第1項 建設改良費	2,818,116	2,255,023	470,446	92,647	99,891
第2項 企業債償還金	715,944	688,915	0	27,029	0
第3項 予備費	1,000	0	0	1,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,096,025 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 81,587 千円、減債積立金 500,000 千円、建設改良積立金 500,000 千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,014,438 千円で補てんしました。

平成19年度 公共下水道事業決算報告書

○収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算 額の増(△)減	備考 (うち、仮受消費税)
第1款 下水道事業収益	5,472,493	5,416,393	△56,100	125,492
第1項 営業収益	3,464,585	3,392,943	△71,642	125,071
第2項 営業外収益	2,007,898	2,016,237	8,339	97
第3項 特別利益	10	7,213	7,203	324

支出

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	不用額	備考 (うち、仮払消費税)
第1款 下水道事業費用	5,412,031	5,158,744	253,287	86,290
第1項 営業費用	4,467,512	4,241,806	225,706	86,008
第2項 営業外費用	931,487	906,201	25,286	44
第3項 特別損失	10,738	10,737	1	238
第4項 予備費	2,294	0	2,294	0

○資本的収入及び支出

収入

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算 額の増(△)減	備考 (うち、仮受消費税)
第1款 資本的収入	1,569,267	1,765,273	196,006	36
第1項 企業債	1,098,300	1,251,700	153,400	0
第2項 資本剰余金	470,967	512,825	41,858	0
第3項 固定資産売却代金	0	748	748	36

支出

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考 (うち、 仮払消費税)
第1款 資本的支出	3,595,652	3,505,284	17,367	73,001	88,485
第1項 建設改良費	2,291,379	2,202,015	17,367	71,997	88,485
第2項 企業債償還金	1,303,273	1,303,269	0	4	0
第3項 予備費	1,000	0	0	1,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,740,011 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 70,164 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,018,927 千円及び当年度分損益勘定留保資金 650,920 千円で補てんしました。

■ 公共施設の整備状況

項 目	平成19年度	平成18年度
道路改良率	41.3%	40.7%
道路舗装率	73.0%	72.4%
自動車交通不能道比率	12.6%	12.8%
交通不能橋比率	10.8%	10.8%
永久橋比率	99.0%	98.9%
都市計画区域内人口1人当り都市公園等面積	4.5㎡	4.4㎡
公私立幼稚園保育所施設充足率	121.2%	121.5%
し尿衛生処理率	100.0%	100.0%
ごみ焼却等処理率	88.2%	87.8%
ごみ処理収集率	100.0%	100.0%
上水道普及率	100.0%	99.9%
公共下水道普及率(人口比)	84.7%	84.7%
公共下水道普及率(面積比)	32.1%	32.1%
公共下水道実施率	94.9%	98.6%

※ 平成18年度・平成19年度市町村公共施設状況調査に準じた調査による。

用語解説

道路改良率 …… 国の規格に適合する道路の長さの、川越市が管理する道路の長さに対する割合。

道路舗装率 …… 国の規格に沿って舗装された道路の長さの、川越市が管理する道路の長さに対する割合。

自動車交通不能道比率 …… 幅員や勾配等により最大積載量4tトラックが通ることができない道路の長さの、川越市が管理する道路の長さに対する割合。

交通不能橋比率 …… 耐荷荷重2t以下もしくは最大積載量4tトラックが通れる幅がない橋の長さの、川越市が管理する橋の長さに対する割合。

永久橋比率 …… 鋼、コンクリート、石で造られた橋の長さの、川越市が管理する橋の長さに対する割合。

公私立幼稚園保育所施設充足率 …… 幼稚園の定員数と保育園の定員数(乳児は除く)の、川越市の幼児人口に対する割合。

ごみ焼却等処理率 …… 1年間に焼却や高速堆肥化といった方法によって処理されたごみの重量の、年間総排出重量に対する割合。

■ 平成20年度予算に対する収入及び支出の概況 (平成20年9月30日現在)

1. 一般会計

歳入

(△印 減)

款別	区分	予算現額		収入済額		予算現額と収入 済額との比較 (B-A) 千円	予算対比 (B/A) %
		A 千円	千円	B 千円	千円		
市	税	54,920,191		30,480,091		△ 24,440,100	55.4
地方	譲与税	897,000		261,051		△ 635,949	29.1
	利子割交付金	332,812		92,090		△ 240,722	27.6
	配当割交付金	304,528		43,783		△ 260,745	14.3
	株式等譲渡所得割交付金	201,308		0		△ 201,308	0.0
	ゴルフ場利用税交付金	95,000		32,127		△ 62,873	33.8
	地方消費税交付金	2,884,409		1,678,618		△ 1,205,791	58.1
	自動車取得税交付金	702,000		210,983		△ 491,017	30.0
	地方特例交付金	702,793		702,793		0	100.0
	地方交付税	150,000		0		△ 150,000	0.0
	交通安全対策特別交付金	60,000		31,356		△ 28,644	52.2
	分担金及び負担金	952,472		367,504		△ 584,968	38.5
	使用料及び手数料	1,756,353		923,662		△ 832,691	52.5
	国庫支出金	11,180,839		3,014,266		△ 8,166,573	26.9
	県支出金	4,005,637		557,153		△ 3,448,484	13.9
	財産収入	2,368,102		120,116		△ 2,247,986	5.0
	寄附金	1,620		1,135		△ 485	70.0
	繰入金	1,960,789		0		△ 1,960,789	0.0
	繰越金	2,806,844		2,870,549		63,705	102.2
	諸収入	4,008,785		697,353		△ 3,311,432	17.3
	市債	13,456,000		33,100		△ 13,422,900	0.2
	歳入合計	103,747,482		42,117,730		△ 61,629,752	40.5

前年度からの継続費通次繰越財源等(国庫支出金773,772千円、県支出金55,020千円、繰越金164,852千円、市債1,453,300千円)を含む。

歳出

款別	区分	予算現額		支出済額		予算現額と支出 済額との比較 (A-B) 千円	予算対比 (B/A) %
		A 千円	千円	B 千円	千円		
議	会費	693,293		332,085		361,208	47.8
総	務費	13,674,569		5,392,816		8,281,753	39.4
民	生費	28,770,753		11,114,311		17,656,442	38.6
衛	生費	21,210,800		4,971,857		16,238,943	23.4
労	働費	352,956		211,103		141,853	59.8
農	林水産業費	551,400		201,105		350,295	36.4
商	工費	2,925,786		1,275,250		1,650,536	43.5
土	木費	9,416,640		2,095,754		7,320,886	22.2
消	防費	4,193,502		1,993,687		2,199,815	47.5
教	育費	11,980,445		4,829,435		7,151,010	40.3
災	害復旧費	2,000		0		2,000	0.0
公	債費	9,379,886		4,237,144		5,142,742	45.1
諸	支出金	497,001		15,638		481,363	3.1
予	備費	98,451		0		98,451	0.0
歳	出合計	103,747,482		36,670,185		67,077,297	35.3

前年度からの継続費通次繰越額等(民生費126,085千円、衛生費1,762,507千円、商工費10,701千円、土木費234,073千円、教育費313,578千円)を含む。

2. 特別会計

歳入

(△印 減)

会計別	区分	予算現額		収入済額		予算現額と収入 済額との比較 (B-A) 千円	予算対比 (B/A) %
		A 千円	B 千円	A 千円	B 千円		
	国民健康保険	31,257,400	12,338,820	△ 18,918,580	39.4		
	老人保健医療	3,667,283	2,643,469	△ 1,023,814	72.0		
	後期高齢者医療	2,579,300	788,227	△ 1,791,073	30.5		
	診療	301,000	139,095	△ 161,905	46.2		
	介護保険	12,253,494	4,923,131	△ 7,330,363	40.1		
	母子寡婦福祉資金貸付	70,000	88,376	18,376	126.2		
	公共地下駐車場	218,000	129,926	△ 88,074	59.5		
	農業集落排水	360,500	66,291	△ 294,209	18.3		
	合計	50,706,977	21,117,335	△ 29,589,642	41.6		

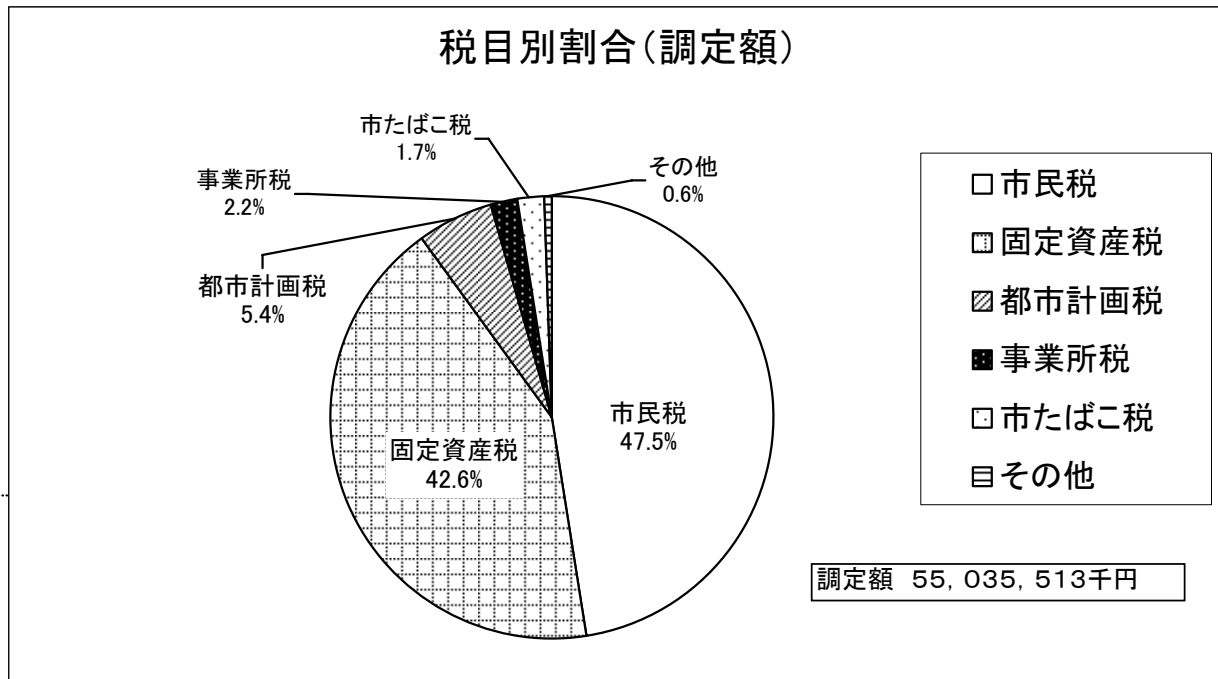
歳出

会計別	区分	予算現額		支出済額		予算現額と支出 済額との比較 (A-B) 千円	予算対比 (B/A) %
		A 千円	B 千円	A 千円	B 千円		
	国民健康保険	31,257,400	14,836,206	16,421,194	47.4		
	老人保健医療	3,667,283	1,787,641	1,879,642	48.7		
	後期高齢者医療	2,579,300	608,815	1,970,485	23.6		
	診療	301,000	120,999	180,001	40.1		
	介護保険	12,253,494	4,910,622	7,342,872	40.0		
	母子寡婦福祉資金貸付	70,000	18,707	51,293	26.7		
	公共地下駐車場	218,000	43,886	174,114	20.1		
	農業集落排水	360,500	39,234	321,266	10.8		
	合計	50,706,977	22,366,110	28,340,867	44.1		

■ 住民の税負担状況 (平成20年9月30日現在)

税目	区分	予算額 千円	調定額			収入済額		
			A 千円	構成比 %	市民一人当り 円	一世帯当り 円	B 千円	収入率 (B/A) %
市税総額		54,920,191	55,035,513	100.0	163,598	404,037	30,480,091	55.3
市民税		27,330,395	26,162,885	47.5	77,771	192,071	13,255,826	50.6
固定資産税		21,308,108	23,431,065	42.6	69,651	172,017	13,220,279	56.4
軽自動車税		314,715	346,752	0.6	1,031	2,546	306,518	88.3
市たばこ税		1,915,281	937,101	1.7	2,786	6,880	937,035	99.9
特別土地保有税		116	20,742	0.0	62	152	50	0.2
事業所税		1,401,597	1,189,047	2.2	3,534	8,729	1,125,678	94.6
都市計画税		2,649,979	2,947,921	5.4	8,763	21,642	1,634,705	55.4

平成20年9月30日現在 住民数 336,407人 (外国人含む)
世帯数 136,214世帯



用語解説

- 市民税** …… 法人・個人の所得に対して課される税金。
- 固定資産税** …… 土地、家屋、償却資産に対して課される税金。
- 都市計画税** …… 都市計画事業等にあてるため、市街化区域に所在する土地、家屋に対して課される税金。
- 事業所税** …… 一定規模以上の事業所に対して課される税金。
- 市たばこ税** …… たばこに対して課される税金。
- グラフ中のその他** …… 軽自動車税、特別土地保有税。

■ 市債現在高 (平成20年9月30日現在)

区 分		金額 (千円)	
一般会計債	普通債	総務債	1,339,700
		民生債	1,324,522
		保育所債	763,917
		衛生債	7,305,556
		労働債	45,585
		農林水産業債	273,909
		商工債	921,267
		土木債	14,726,430
		公営住宅債	773,155
		消防債	33,737
		教育債	5,430,797
		義務教育債	8,732,497
		合計	41,671,072
	その他	同和対策債	9,695
		減税補てん債	10,989,113
税收補てん債		916,067	
臨時財政対策債		19,369,333	
合計	31,284,208		
一般会計債合計		72,955,280	

区 分		金額 (千円)
特別会計債	母子寡婦福祉資金貸付事業債	311,817
	公共地下駐車場事業債	83,750
	農業集落排水事業債	717,993
	水道事業債	11,504,547
	公共下水道事業債	22,825,666
	特別会計債合計	35,443,773

区 分	金額 (千円)
一般会計債合計	72,955,280
特別会計債合計	35,443,773
総 合 計	108,399,053

■ 市有財産の現在高 (平成20年9月30日現在)

1. 土地・建物(道路・水路を除く。)

区 分		面積 (㎡)	価格 (千円)
土 地	行政財産	2,500,295.64	158,244,636
	普通財産	172,436.41	10,533,160
	計	2,672,732.05	168,777,796
建 物	行政財産	684,847.69	115,946,572
	普通財産	4,247.40	1,233,955
	計	689,095.09	117,180,527

2. 基金(積立基金)

基 金 名	金額 (千円)
財政調整基金	801,617
り災救助基金	7,030
福祉基金	41,513
公共施設整備基金	1,699
商業振興施設整備基金	47,919
職員退職手当基金	4,499,404
初雁公園整備基金	269,143
緑の基金	151,199
庁舎建設基金	568,862
平和基金	50,447
国民健康保険支払基金	104,764
介護保険保険給付費等準備基金	668,043
計	7,211,640

用語解説

行政財産 …… 庁舎、学校等の建物や敷地といった公用・公共のために使用されるもの。

普通財産 …… 行政財産以外の公有財産。

水道事業の業務状況
(平成20年9月30日)

1 事業の概況

市民生活にとって水道水は必要不可欠な存在です。水道水を市民の皆様に安定的に供給するために、平成20年度も老朽化した施設の更新や改良を計画的に進めております。なお、15年度からの継続事業の6箇年目として浄水場の整備事業（主に機械・電気設備の更新）を進めております。

平成20年度に予定しております建設事業の主な内容は以下のとおりです。

(1) 浄水場整備事業

中福受水場更新事業（自家発電連絡通路築造）

仙波浄水場更新事業（自家発電設備更新及び電気機械設備更新）

霞ヶ関第二浄水場更新事業（ろ過設備更新）

(2) その他の建設改良事業

配水管の新設改良事業 32,647m

次に業務の執行状況につきましては、主なものでは給水装置の新設工事件数は年間約1,845件を予定しているところ1,140件（61.8%）を執行し、配水量は年間予定41,644千 m^3 に対し、21,020千 m^3 （50.5%）を執行しております。

一方、料金収入のもととなる使用水量につきましては、年間予定38,313千 m^3 に対し、19,288千 m^3 （50.3%）を執行し、これによる収入額は、年間予定6,028,808千円に対し、3,057,708千円（50.7%）となっております。

2 収支の状況

収入	予算現額 (千円)	収入済額 (千円)	予算対比 (%)
収益的収入	6,824,968	3,488,295	51.1
資本的収入	750,259	158,890	21.2

支出	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算対比 (%)
収益的支出	6,400,817	1,860,479	29.1
資本的支出	3,022,467	691,598	22.9

※ 収益的収支：家庭への給水や県水の受水などの営業活動に伴う収入と支出

※ 資本的収支：浄水場を整備するなど設備投資に伴う収入と支出

公共下水道事業の業務状況
(平成20年9月30日)

1 事業の概況

市民生活にとって下水道は、生活環境の改善及び公衆衛生の向上、市街地における浸水の防除をはじめとした都市基盤であるとともに、河川等の水質を保全するためにも重要な施設です。このような下水道施設の整備拡充のため、平成20年度も施設整備を計画的に推進するとともに、老朽化した施設の更新や改良を進めております。

平成20年度に予定しております建設事業の主な内容は以下のとおりです。

(1) 公共下水道施設拡張事業

汚水管渠築造工事 3, 545 m

雨水管渠築造工事 791 m

雨水ポンプ場築造工事 1箇所

(2) 公共下水道施設改良事業

雨水吐室改良工事(スクリーン設置) 2箇所

貯留施設築造工事 1箇所

ポンプ場設備更新工事及び管渠改築工事

事業の執行状況は、施設拡張費については年間予定額1, 292, 264千円に対し、161, 760千円(12.5%)を執行しました。

施設改良費は年間予定798, 002千円に対し、36, 934千円(4.6%)を執行しました。

次に、主な収入であります下水道使用料は、予定収入額2, 662, 740千円に対し、1, 303, 509千円(49.0%)となっております。

2 収支の状況

収入	予算現額(千円)	収入済額(千円)	予算対比(%)
収益的収入	5, 533, 475	3, 114, 955	56.3
資本的収入	1, 593, 889	235, 587	14.8

支出	予算現額(千円)	支出済額(千円)	予算対比(%)
収益的支出	5, 454, 073	1, 253, 584	23.0
資本的支出	3, 571, 099	920, 093	25.8

※ 収益的収支：汚水処理などの営業活動に伴う収入と支出

※ 資本的収支：施設整備などの設備投資に伴う収入と支出